

平成 29 年 2 月 2 日

神奈川県民のみなさま、マスコミ各社のみなさま

横浜知的障害関連施設協議会  
会 長 高 山 健

### 津久井やまゆり園を応援する表明

平成 28 年 7 月 26 日に発生した「神奈川県立津久井やまゆり園」で 19 名に及ぶ方が亡くなられた事件は、障がいのある方々を擁護し、支えることを職業とする私たちには、あまりにも残酷であり筆舌に尽くしがたい事態でした。

しかし、私たちはいつまでも地団駄を踏んでいるばかりではられません。知的に障がいのある方に寄り添い、支え、擁護することがこの職業の基点であり未来を描く責務が私たちにはあるからです

県議会での答弁によると、津久井やまゆり園には、今、17 名の横浜市出身者がいらっしゃいます。

63 名の相模原市出身者の中にも、横浜出身で園に住民票を移した方も含まれているかもしれません。

さらには、利用者のほとんどが、この春、仮移転して、横浜市（ひばりが丘学園）で生活されます。

わたしたち、横浜知的障害関連施設協議会は、横浜で生まれ育った、津久井やまゆり園の利用者の中で希望する方々が、横浜で暮らせるよう、グループホームに受け入れたり、日中活動の場を提供するなど、ご本人に伴走し、希望される暮らしの実現に尽力いたします。

神奈川県・横浜市・かながわ共同会とともに新たな未来を築いていく事を願います。

私たちは、犠牲となった利用者にも、また、心的外傷を負った利用者と職員に思いを寄せると共に、今日的な福祉思想の潮流・実践を踏まえ、大規模施設から地域生活移行への転換を機軸とした、「再生」ではなくこの際、「新生」を標榜するものです。

この「新生」は理想論でなく、横浜の障がい福祉の実践に立脚した現実論です。

実際には横浜には、個性あるグループホームが、およそ 600 箇所以上あり、そこでは、強度行動障害があるなど重度の方もくらしています。

事件後に様々な場面で使われた「強度行動障害、重度の方は地域で暮らせない」という言葉にどれだけの障がい当事者、保護者が失望した事でしょうか。この議論に終止符を打つためにも、横浜の障害福祉の実践に立脚した「新生」を標榜し新たなる希望を障がい当事者、保護者に対して表明します。

昭和39年に設置された「神奈川県立津久井やまゆり園」は、時代と共に「収容保護」から「ノーマライゼーション」、更に今日の「インクルージョン」思想の流れの中で、更に、運営では、県立から指定管理への転換の中で懸命に歩んできたと思います。そして福祉思想と現実の「収容保護・完結型機能」の乖離等の中で、多くの利用者とそこに従事する方々は労苦と葛藤を重ねてきたものと想像することは難くありません。

私たち横浜知的障害関連施設協議会は、「再生」か「新生」か「医学モデル」か「社会モデル」か「施設」か「地域」か、が問われるこの分岐点の中で、この仕事に従事する者として障がい当事者に寄り添い、そのあり方を実現することで、利用者本位の支援に引き続き努めてゆくことをここに表明するものです。“横浜に安心して戻ってきてください。”

以上